

「文化大革命再考」序説

北 村 稔

はじめに

今日の日本における中国近現代史の研究動向を見渡すと、中国共産党が社会主義の実現を党是にしているマルクス主義政党だという認識は、無きがごとしである。

中国共産党が共産党らしからぬ体たらくに陥った原因を積極的に分析しようとせず、共産党の出現を準備した清朝末期から民国初期の近代化の動向に目を転じ、そこで得た論点をもとに、共産党が支配している現代の政治や経済の動向を説明しようとしている。このような状況に至ったのは、共産党の党是と支配の実態が完全に矛盾する関係に陥ってしまったからであり、この矛盾を直視して分析しようとするならば、現在の中国共産党支配の欺瞞性を批判せざるを得ず、そうなると中国の「正史」を常に手本にする傾向のある日本の中国研究界では研究者本人の肩身が狭くなり、下手をすると研究者自身が自己解体に陥る危険があるからである。

以上のような状況下では、今日では忘れ去られた感のあるマルクス主義の概念を駆使して遂行され、しかも中国共産党が国内で公に討論することを禁止している文化大革命などは、だれも省みなくなってしまう。

筆者は2005年8月に、PHP新書『中国は社会主義で幸せになったのか』を出版し、文化大革命も含めて中国近現代史をトータルに論じた。そして同書の末尾において、今日の中国の格差社会と幹部の腐敗の蔓延という状況に鑑みれば、全面的に否定されている文化大革命にも何がしかの合目的性があったのではないか、という問題提起を行った。小論はこの問題提起に基づき、文化大革命を再考しようとする試みの第一歩である。

『中国は社会主義で幸せになったのか』は、2009年6月に第二版が出版された。筆者は第二版の末尾に、文化大革命を再考する姿勢をより鮮明にするための若干の加筆を行った¹⁾。

(一)

(1) 文化大革命から改革開放政策へ

文化大革命は、中国共産党主席であった毛沢東が発動し、1966年から10年にわたり、中国大陸を揺り動かした社会変革運動である。

今日の中国では、文化大革命は徹底的に否定されている。曰く、「大釜の飯を食う（吃大鍋飯-同じ一つの大釜から皆で食事する）悪平等が蔓延し、経済発展が停滞し、さらには階級闘争に名を借りたさまざまな人権弾圧が発生した」などなど、文化大革命の悲惨さをあげつらう告発は枚挙にいとまがない。

文化大革命は1976年の毛沢東の死により終焉し、このあと鄧小平の指導下に改革開放政策を掲げて再出発した中国が、大きな矛盾をかかえつつも、急速な経済発展を続けていることは、まぎれもない事実である。

しかしこの急速な経済発展は、生産コストの削減を至上命題とする外国企業の資本と技術が、一党独裁を誇る中国共産党の強力な統治体制の傘のもとで、人口過剰の農村から提供される安価な労働力と結びついて出現したバブル現象であり、中国の国民経済の均等な発展は望むべくもなかった。

「中国の特色をもった社会主義」の大義名分のもとで資本主義の経営方式が公然と導入され、従来の国営企業は株式会社に改変され、国営企業の責任者であった党書記が銀行から融資を受け、株式会社の社長に変身した。また、共産党の政治権力と結びついた中国人企業家たちにより、数多くの株式会社が設立された。そしてこれらの企業の経営者たちが、都市在住の労働者たちに加えて、農村から新たに流入した大量の出稼ぎ労働者たちを搾取して、莫大な富を手中にした。かくして中国社会には極端な所得格差が出現し、社会主義という平等性を追求する原理を掲げてきた中国社会の性質を、一変させた。

さらに、利潤追求を最優先にして展開される止め処のない経済活動は、水不足や土壌汚染など深刻な環境問題を引き起こしている。土壌汚染は、農産物に直接に影響して中国人の「食の安全」を脅かし、食品輸出を通して海外の人々の「食の安全」まで脅かしている。

このほか都市部でも農村部でも、膨張する経済活動に必要な土地の収用が政府機関の手で強制執行され、住民の追い立てが至るところで発生している。強制執行に対する住民の抗議行動は時に暴動にまで発展しているが、結局は何がしかの移転費用を支給され出て行くしか術はない。

中国では1949年以降は土地の私有が廃止され、すべての土地は、国家所有（国有）か共同体所有（市町村などの地方レベルの所有）となった。それゆえ住民には、土地に対する居住権を個人に属する不可侵な権利として主張する根拠がない。

そして政府批判を押さえ込むための、インターネット規制にまで及ぶ徹底した言論統制や、宗教団体である法輪功に対するすさまじい弾圧など、改革開放下における人権弾圧の事例は、枚挙にいとまがない。

(2) 予測されていた格差社会の到来—姚文元の予言

姚文元は、文化大革命のイデオログとして数多くの重要な文章を執筆し、毛沢東の側近として文化大革命を推進した「四人組」の一人であり、毛沢東の死後に行われた文化大革命を否定する「四人組裁判」²⁾により、懲役20年の判決を受け1996年には釈放されたが、2005年に死去した。

私は、『中国は社会主義で幸せになったのか』の第4章「幸せになれない中国人」の後半部分で、文化大革命に関して次のように書いた。

「文化大革命は、膨大な死者を出現させ文化を滅亡の危機に陥れた以外は、何者をももたらさなかった。中国共産党のいう〈十年の災害〉であろう。しかし、文化大革命を全面的に否定して推進された現在の改革開放政策の結果、中国社会には〈農村のすさまじい疲弊〉、〈貧富の差のすさまじい拡大〉、〈特権幹部のすさまじい腐敗〉がもたらされ、〈中国の特色をもった社会主義〉の名による〈資本主義〉が復活した。これらの事実を目の当たりにするとき、次に紹介する姚文元の予言は、文化大革命の残酷な遂行手段はさておき、その〈合目的性〉に対する何がしかの再考をわれわれに促すのではないか」。

問題となる姚文元の予言とは、1975年3月に共産党中央委員会の理論雑誌である『紅旗』³⁾に、「林彪反党集団の社会的基礎を論ず」（「論林彪反党集団的社会基礎」）と題して発表された論文である。この論文は＜林彪反党集団＞を批判するという体裁をとっている。しかし実際の批判の矛先は、文革当初に失脚したが1973年には副主席として復活し文化大革命で混乱した社会体制の整頓を進めていた鄧小平と、鄧小平に続いて復活した大量の幹部たちに向けられていた。

「毛沢東主席の親密な戦友」として文化大革命を推進した軍人の林彪が、毛沢東に反逆を企てて失敗し、逃亡の途中でモンゴル草原に墜落死したという「林彪事件」が発生したのは、1971年の9月である。

この「林彪事件」のあと、周恩来の努力と毛沢東の承認のもとに鄧小平が復活した。鄧小平は、劉少奇とともに「資本主義への道」をあゆむ走資派（走は、現代中国語では、あゆむの意）の代表として、文化大革命の開始と同時に失脚していた人物である。毛沢東が鄧小平の復活を承認したのは、「林彪事件」により文化大革命が蒙ったマイナスイメージを払拭する必要から、文化大革命中に荒廃していた教育制度や経済機構に、一定の安定性を取り戻す為であったと考えてよい。

鄧小平は復活すると、73年の7月には文化大革命で停止されていた大学をはじめとする高等教育機関への統一入試を復活させ、生産活動を規律化し、輸送の要である鉄道運行の整頓など、種々の施策を実行に移していた。⁴⁾

鄧小平が行ったこれらの措置に対しては、文化大革命推進派（以後、文革派と略記する）からの一定程度の抵抗が出現するが⁵⁾、社会の生産活動の復元を正面切って批判するのは、文革派にも躊躇されるところであった。それゆえ、姚文元の批判の眼目は、鄧小平が着手していた教育制度の復旧や経済機構の復旧にはない。

姚文元の批判の眼目は、鄧小平の復活に続いて当然のように多くの失脚幹部が復活し、活動を再開していた状況を批判する事であった。このまま進めば、文化大革命の成果が否定されると危惧したのである。

姚文元は、鄧小平復活後の状況を毛沢東の了解のもとに批判したと考えてよい。毛沢東にすれば、経済体制や教育体制の整頓は必要だが、鄧小平たち走資派の大量復活により、中国社会が再び「資本主義への道」をあゆみ始めてはならないのである。

今日の中国の状況を目の当たりにするとき、毛沢東の懸念には十分な根拠があった。毛沢東の死後に鄧小平が推進した改革開放政策の結果、中国では「資本主義」が、「中国の特色をもった社会主義」の名の下に横行している。

(3) 特権、汚職、腐敗が招来する資本主義

姚文元は「林彪反党集団の社会的基礎を論ず」において、復活した鄧小平の進めている政策を、「林彪反党集団」に仮託して批判する。そして共産党内の特権幹部たちの、利己的で腐敗した行動に長々と言及し、文化大革命が目的とする「ブルジョア的権利」（ブルジョア法権）の破棄と「物質刺激」の禁止が行われなければ、中国社会には以下のような状況が発生すると予言する。

ちなみに「ブルジョア的権利」とは、マルクスが資本主義社会における分配の不平等の仕組みを解釈するさいに用いた考えである。レーニンにより内容が敷衍され、やがて毛沢東により＜ブルジョア法権＞と命名され（法権とは法律的権利の意味）、資本主義社会での分配上の不平等と同質の不平等が、社会主義社会でも幹部の特権として存在していることを批判するテーゼとして定着する⁶⁾。「物

質刺激」とは、給料に等級を設定し報奨金を出すなどの物質的な報酬で、労働者と農民の生産意欲を刺激すること。

姚文元はいう、「資本主義の金儲けや、公のものを私物化する、投機取引、汚職と腐敗、窃盗と賄賂、などの現象も発展し始めるであろう。資本主義の商品交換経済の原則が政治生活に進入し、党内の生活にも及んでくる。そして社会主義の計画経済を瓦解させ、商品と貨幣を資本に転化し労働力を商品とする資本主義の搾取行為がうみだされる。……そしてブルジョアジーの経済上の力が一定の程度にまで発展したとき、その代理人は政治上の統治を要求し、プロレタリア独裁と社会主義制度を転覆させ、全面的に社会主義所有制度を変化させ、公然と資本主義制度を復活させ発展させることを要求するであろう」⁷⁾。

今日の中国社会の状況は、姚文元の予言がほとんどの的中したことを示している。「貪官汚吏」（賄賂を貪る悪徳官吏）という封建時代から存在する言葉がよみがえり、共産党員の腐敗が蔓延している。腐敗は共産党支配の構造的な病疾の様相を呈しており、状況が改善される見込みはまったくない。毎年、数多くの腐敗幹部が莫大な資金を携えて海外に逃亡する事件が中国政府により公に報じられている。改革開放の要となった国営企業の株式会社への転換では、経理を担当していた共産党員が銀行からの融資で株式を取得して経営者になり、資本家に早変わりするケースが数多く報告されている。2001年には共産党主席の江沢民が、私企業経営者（資本家）も共産党に入党させるべきだと主張した。

姚文元の予言がはずれたとすれば、共産党外に発生したブルジョアジー（資本家）が共産党内の代理人を通じて資本主義制度を復活させるのではなく、共産党員が積極的に資本家に変身し、さらには外部の資本家を共産党内に引き込んだ点だけである。

(4) 中国社会主義革命の悲劇

筆者は、『中国は社会主義で幸せになったのか』の第四章で、〈中国の社会主義革命の行方〉と題する一項を設けて以下のように書いた。

「中国の社会主義革命は、文化大革命の発動により社会的平等の実現という理想を追い求めた。しかしかえって生産力が停滞し、今日では〈平均主義〉と非難されている〈貧困の共有〉を招いた。そして現実的に行動して改革開放政策を断行すれば、生産力は向上したが、巨大な〈貧富の格差〉とすさまじい〈汚職の蔓延〉を招いている。

このような極端な二つの状況を出現させた原因は、中華人民共和国を成立させている〈封建王朝〉という伝統要因と〈社会主義の衣〉という外来要因が、以下のような経緯により、悪しき相乗作用を起こした結果である⁸⁾。成立当初の中華人民共和国の土台⁹⁾は、封建時代から基本的に変化しておらず、上部構造¹⁰⁾としての封建主義の発生を運命づけられていた。そして新たに社会主義が外来要因としてつけ加えられた結果、上部構造は封建主義と社会主義の混合物として存在した。この状況下に社会主義の追求が、プロレタリア独裁と階級闘争により進められたが、実際に出現したのは封建主義の〈人治〉であり、法律を全く無視した事態が社会主義の名の下に展開され、人的被害が無制限に拡大した。文化大革命の悲劇である。

また外来の階級闘争理論に基づき、知識人たちを旧支配階級出身者として排斥したため、生産手段の改革に必要な技術知識が枯渇した。その結果、社会主義の追求は客観的な科学知識に基づく生産手段の改革ではなく、主観的な政治イデオロギーに鼓吹された生産関係の改変だけ

に焦点が絞られる。こうして生産力と生産手段のバランスが破壊され、生産力が停滞した。

改革開放政策により、生産力を向上させるために資本主義的生産様式が導入され、生産力は向上した。しかし資本主義により発生する貧富の差を法律的に規定する分配システム（＜ブルジョアの権利＞である！）が確立されておらず、封建時代さながらの＜人治＞の横行により貧富の差は無制限に拡大し、社会不安が増大している。そしてこの不安を、社会主義のプロレタリア独裁理論に根拠をもつ共産党の一方独裁で抑制しつづけるため、政治と社会における諸矛盾は一向に解消されない。

中国共産党の政治支配は、まさしく＜進むも地獄、止まるも地獄＞という進退に窮した状況にあるのではないか。結局のところ、あまりにも性急に外来の社会主義イデオロギーを導入し、これをよく咀嚼せずに社会に適用した結果、伝統の変革もならず、さりとて社会主義の実現もならずという消化不良状態が発生してしまったのである。そして中国社会主義革命の随所に出現する「性急」さは、「強大な中国」を取り戻そうとする中華文明の焦りなのであろうか¹¹⁾。

以上の論断を踏まえながら、姚文元の論文の内容を検討し、全面的に否定されている文化大革命の合目的性を再考するための理論的枠組みを模索してみたい。

(二)

(1) 正鵠を得ていない文革批判

中国側の研究であれ、中国側の提示する「正史」を常に尊重する日本側の研究であれ、文化大革命とこれを発動した毛沢東に対し、おおむね以下の論断を下している。

「文革派は社会の中に格差が発生することを恐れ、平等に固執することが社会主義の実現だと考え、階級闘争を発動して平等の実現を追求し、かえって生産力の発展をおろそかにした。その結果は、悪平等が発生しただけで、生産力は向上せず国民生活は貧しい状態のままに止まった」と。

以上の論断の基調をなすのは、生産力の発展を絶対視する観点であり、鄧小平が述べたといわれる、「白い猫でも黒い猫でも鼠を取るのが良い猫だ」という「白猫黒猫論」¹²⁾に集約される観点である。

文革派は、「白猫黒猫論」の類を「唯生産力論」（生産力だけを論じる議論）として批判した。しかし、文革派の総帥である毛沢東が、生産力の発展を二の次にして平等性だけを追及しようとした、と考えるのは大きな誤りである。

失敗に終わったとはいえ 1959 年には、生産力の飛躍的発展を目標にして「大躍進」という全国民参加の製鉄運動と農村の人民公社化が、決行されていた。共産党の党是であるマルクス主義では、生産力の発展は理想の共産主義社会に到達する必須条件なのである。したがって共産主義者である毛沢東や文革派が、生産力の発展を重視しなかったことなどは、ありえない。

また、社会の生産基盤を破壊したとして批判される文革派の推進した階級闘争も、マルクス主義では生産力の発展と分かちがたく結びつく事態として理解されていた。既存の社会構造が、共産主義社会に向かって歴史を前進させる生産力の発展を阻止しているのであれば、その社会構造は社会の中で客観的に発生する階級闘争により破壊され（革命の勃発である）、生産力の発展に適合する新しい社会構造が成立する、と理解されているのである。

そしてなによりも、マルクス主義に基づけば、生産活動を合理的にコントロールする社会主義の方が、無秩序な市場経済システムに依拠して経済混乱を惹起させる資本主義よりも、生産力は確実に向上するのである。

それでは、合理的かつ安定的に生産力を発展させるシステムだという理解のもとに社会主義制度が追求されたにも関わらず、なぜ毛沢東の存命中には生産力が大きく発展せず、実質的には資本主義制度の導入である改革開放政策が採用されると、バブル現象とはいえ中国の生産力は飛躍的に向上したのであろうか。

この問題を解く鍵は、以下の事実に求められる。生産力を支えるのは、「生産手段」とよばれる生産活動を支える種々の手段なのであり、生産力は優れた新しい「生産手段」の出現により、向上するという事実である¹³⁾。

最初にのべたとおり、改革開放政策による生産力の飛躍的發展において、中国側が自前で提供した生産手段は土地だけであり、他は外国企業が経済のグローバル化のなかで安価な労働力に惹かれて外から持ち込んだものである。しかしともかくも、中国の大地の上で生産活動が新しい生産手段により遂行され、生産力は伸びたのである。

これに対し毛沢東たちは、今日のような経済のグローバル化などは望むべくも無い東西冷戦という当時の国際情勢のもとで、「自力更生」¹⁴⁾をスローガンに掲げたが、生産力を発展させるための生産手段の革新に意を用いるよりも、既存の社会関係（生産関係）が生産力の発展の桎梏になっていると考え、その破壊と改造に意を用いすぎたのである。新しい社会関係（生産関係）が創出できれば、それに対応して生産力も向上するはずだと考えてしまったのである。

その結果、中華人民共和国成立直後から、中国社会では共産党の指導する数々の大衆運動が、既存の社会関係（生産関係）を一新するために展開された¹⁵⁾。しかし事実としては、この大衆運動が却って社会の生産関係を混乱させ、生産力の発展を抑制するという事態をもたらしてしまったのである。原因と結果をさかさま逆さまにしたことから発生した悲劇といってよい。

(2) 改革開放政策の光と陰

改革開放政策の採用は、このような悲劇を克服するために導入されたものであった。今日における格差と腐敗の蔓延などは、当初は想定されていなかったはずである。筆者が『中国は社会主義で幸せになったのか』の冒頭部分で詳しく解説したとおり、改革開放政策の正当性は「生産手段」、「生産関係」、「生産力」というマルクス主義の範疇を援用して裏打ちされていた。そして、資本主義システムを導入する改革開放政策こそが、社会主義をめざしながらも封建的要素を深く引きずっている中国社会に新しい風を吹き込み、単位制度のもとで硬直化している中国の社会主義建設を活性化させ、民主主義をも涵養するのだと宣言されていた¹⁶⁾。

ところが涵養された民主主義は、89年の天安門事件により共産党の強権支配と衝突した。そしてこのあと、民主化の伴わない経済発展だけが進行し生産力は増大したが、すさまじい社会格差や幹部の腐敗が発生し、深刻な社会混乱をもたらしている。

目下のところ、中国の社会混乱には共産党の強権支配による歯止めがかかってはいる。しかし混乱を生み出す根源である格差や腐敗が、根本的に解決される展望は全く無い。「文革の悲劇」に匹敵する「改革開放の悲劇」であろう。

毛沢東や文革派は、生産力を無駄なく速やかに発展させるという社会主義の目標を実現できな

かった。しかし、「彼らは平等性の追求だけを社会主義の実現だと考え生産力の発展を考慮しなかった」という批判には、根拠が無い。

姚文元の批判は、生産力を安定させることに向けられていたのではない。彼が批判したのは、生産力の発展を錦の御旗にして復活した失脚幹部たちが復活と同時に手中にした特権であった。文革派にとっての最大の関心事は、幹部たちの特権であり、この特権をマルクス主義の概念を敷衍してブルジョア法権と規定し、社会主義建設への敵対だと批判したのである。特権は社会主義社会へ進む中国社会に大きな不平等を発生させ、不平等からは生産物の私有が発生し、やがては私有制度を基礎とする資本主義が復活する、と考えたのである。そしてこのような批判の基礎には、資本主義は特権・腐敗と表裏一体であり、社会主義は平等・清廉と表裏一体だという認識が存在する。特権こそが、諸悪の根源であった。

姚文元は、鄧小平復活のあと続々と返り咲いた復活幹部たちの状況を、つぎのように批判している。()内は北村が補った。「彼らは(原文は、林彪反党集団)、幹部は人民の頭上に乗っている旦那でなければならないと考えており、……(幹部の)労働参加を『形を変えた失業』であるなどと思っている。こうして工作機関の中の一部の人々にブルジョア法権を拡大させるように仕向け、官僚としての旦那風を吹かせ、徹底したブルジョア階級の生活をおくらせ、党の路線に反対させ、社会主義に反対させるように仕向けている」¹⁷⁾と。

今日の文化大革命批判では、「幹部の特権から私有が発生し、私有の蔓延から資本主義が出現し、資本主義からは格差と腐敗が大量発生する」という文革派が共有した論理は完全に無視されている。そして、今日の共産党政権は、毛沢東によるブルジョア法権の解釈が誤ったものだという認識のもとに、文化大革命を公に議論することを禁止し、他方では社会に蔓延している格差と腐敗をなおざりにして改革開放政策を推進しているのである。

(三)

(1) 法治と人治

ここで少し目先を変え、文革派の唾棄する「資本主義」を、世界史の流れの中で分析してみよう。

たしかに資本主義社会では、文革派がブルジョア法権だと批判するとおり、法律により賃金格差が決められている。しかしフランス革命に代表されるブルジョア民主主義革命により確立された人権思想や「法治」(法律による統治)の原則に基づき、各人に収入の格差はあるが人間としての権利は、平等な市民(ブルジョア)の有する基本的人権として法律で保障されている。

そしてこのように、市民社会に裏打ちされている資本主義社会では、収入の格差を規定する法律といえども、各人に平等に適用される法律支配のもとで、社会の安定に寄与している。

ところが中華人民共和国では、共産党政権が伝統的な封建王朝の本質を引きずって成立した結果、権力を握った人間が無制限の権力を行使する「人治」が存続し、法の下での平等を原理とする「法治」の思想が出現する余地は無かった。さらには、マルクス・レーニン主義に基づくプロレタリア独裁という政治支配の様式が、伝統的な「人治」の存続を裏打ちする結果をもたらした。

かくして、社会主義をめざしながらも「法治」の伝統のない中国社会では、収入格差を規定する法律(ブルジョア法権)は、不平等な特権を維持するものとしてしか機能しえない。そして、法治社

会では法律により相応に制限される私有が、「人治」が貫徹している中国社会では¹⁸⁾、往々にして無限の特権的私有として存在することになる。

さらにまた、19世紀中葉から欧米列強に蚕食された中国においては、資本主義と欧米帝国主義は同義語にちかく、「資本主義」には積極的な評価は与えられない。マックス・ウェーバーが『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』で看破した「資本主義と勤勉」などという観点は、思い及ばざることであった。たとえ存在したとしても少数意見にとどまり、場合によっては「外国に媚び国を誤る」売国的観点として批判にさらされる運命にあった¹⁹⁾。

以上のような思想状況が中国の歴史発展の中で生み出されていたのであり、文化大革命のイデオロギーも、中国の歴史発展の文脈のなかで考えてなければならない。

(2) 汚職、腐敗と社会主義教育運動

姚文元が批判している幹部たちの特権化と汚職・腐敗は、文化大革命の勃発以前には、どのような状態にあったのか。そして幹部の特権化と汚職・腐敗が存在していたとすれば、毛沢東たちはその状況に対して、どのような態度をとっていたのであろう。この点の確認は、「文化大革命の何がしかの合目的性」を考えるためには不可欠である。文化大革命は、資本主義を発生させる最大要因である幹部の特権化と汚職を一掃するために発動されていたからである

文革を徹底的に否定する鄧小平体制の歴史認識のバイブルとして1983年に内部出版され、85年には公開の修訂版が作成された中共中央文献研究室『關於建国以来党的若干歴史問題的決議注釈本』(修訂)(以下、『歴史問題決議』と記す)においても、文革の以前にすでに共産党幹部が特権化し、汚職と腐敗が発生していたことが確認されている。そして毛沢東が、やがて文革へと発展する特権幹部の汚職・腐敗の一掃運動を目的とする「社会主義教育運動」を開始していた事実が確認されている。以下は『歴史問題決議』の描く当時の状況である。

『歴史問題決議』によれば、毛沢東は1963年からは農村で、続く64年からは都市において、「社会主義教育運動」を開始していた。この「社会主義教育運動」は、民衆参加の階級闘争方式により特権幹部の汚職・腐敗を一掃しようとする運動であり、文化大革命の内実を先取りしていた。そしてこの運動が、やがて文化大革命へと発展したのである。「社会主義教育運動」から文革への連続性に関しては、『歴史問題決議』の第71項目・「社会主義教育運動」中の叙述にあきらかである²⁰⁾。「社会主義教育運動」の農村での運動目標は、人民公社の「帳簿、在庫、財産、労働点数」の総点検であり、都市での運動目標は「汚職と窃盗、投機と空取引き、大量浪費、分散主義、官僚主義」の5つに反対することであった。

毛沢東自身の言によれば、「社会主義教育運動」を行う理由は、共産党の組織の中に「いくらかの悪人が潜り込み、彼らは職権を利用して腐敗し、重大な法律違反と規律違反を犯している」からであった²¹⁾。

一方、『歴史問題決議』には、次のように記されている。()内は筆者が補った。

「都市と農村での社会主義教育運動は、党が発動し指導した大規模な民衆運動であった。この運動は幹部の作風(仕事のやり方)と経済管理面での問題に対し、一定の作用を引き起こした。経済管理の面では、当時の少なからざる農村の生産隊では帳簿と財産が不透明であり、管理制度が不健全で、幹部の作風にも物質的な不平等(原文は多喫多占。多く食べ多く占有すること)がひ

ろく存在し、乱脈な指揮体制や官僚主義などの問題が存在していた。少数の幹部は民衆を欺いて圧迫し、農民大衆の社会主義への積極性を抑えこんでいた。窃盗や汚職、投機取引きという、少数の悪人の破壊活動も確かに発生していた」。

以上のような幹部たちの特権化と腐敗の一掃を目的に、まず「社会主義教育運動」が開始され、さらに連続する形で文化大革命が開始されたのであるからには、文化大革命の「合目的性」を一概に否定しざるには困難である。しかし『歴史問題決議』は、文化大革命へと連続した「社会主義教育運動」を否定することにより、文化大革命の誤りを批判しようとする。

(3) 『歴史問題決議』に反駁する

幹部の特権化と汚職・腐敗の発生、さらにその対策として開始されていた「社会主義教育運動」に対する説明とその問題点に関して、『歴史問題決議』には以下のように記されている。当該部分を引用し、それぞれの内容について反駁を加えてみたい。()内は筆者が補った

「幹部の特権化と汚職・腐敗の発生という）これらの状況が生み出されたことには、複雑な社会的かつ歴史的な原因があった。1955年の下半期以降、農業合作化の要求が急速に高まったために、この方面についてのいくつかの問題が潜伏していた。さらに1958年の「大躍進」と人民公社化運動における「共産風」と「浮誇風」（すべてを共同所有にし、大きさに言うやり方）とその後に出現した国民経済の暫時困難が、この方面の問題を助長した。これらの問題については、個別の状況に対してそれぞれ適宜な方法により解決することは、当然に必要である。しかし社会主義教育運動は、八期中全会²⁰での階級闘争に関する誤った理論に基づいて進められた相当に広範囲な実践であった。運動の指導理念として階級闘争を拡大化させ絶対化させたため、階級闘争には属さない多くの問題を簡単に階級闘争視し、問題の主たる所在が合作化後期以来の体制面における「左傾」にあることを理解せず、その結果、「左傾」をさらに発展させてしまった。そして経済体制と経済政策の上での「左傾」した事態がまたもや発展しただけでなく、政治上の「左傾」した事態が大きく発展した」。

『歴史問題決議』には、幹部の腐敗を招いた原因として、極左的な生産管理が槍玉に挙げられている。しかし「極左的な生産管理」とは、今日では平均主義（悪平等）として批判されている方針すなわち『歴史問題決議』にいう「共産風」であり、これは私的占有を廃し格差をなくす方針であったはずである。、はたして平均主義（悪平等）というほどの徹底した平等状態を追求する過程で、どのような経緯をへれば物質的な格差が生み出されるのであろう。『歴史問題決議』は、この間の脈絡について具体的な説明をせず、言いつばなしの状態に止まっている。極端な平等の追求が格差と特権を発生させたという合理的な説明が不可能だからであろう。

また『歴史問題決議』は、特権と汚職の問題を個別の事案ごとに具体的に解決しようとせず、問題を十把一絡げにして社会全体を巻き込む階級闘争という手段で解決しようとした、と批判する。たしかに、特権乱用と汚職を個別事案として処理することは可能かもしれない。汚職幹部を摘発し、個人の問題として処分してしまうのである。しかし中国社会では、事はそう簡単ではない。

今日の中国社会では、幹部の特権乱用による汚職が、『歴史問題決議』の主張どおり個別事案として取り締まられている。そして、厳罰に処せられる少数の運の悪い幹部がいるのは事実である。しかし特権乱用による幹部たちの汚職は構造的病疾としてはびこり、全く解決される兆しはない。

従って、特権幹部が特権を通じて社会的所有を個人所有に変質させ資本主義を招来するのだとい

う文革派の論理に照らせば、問題の根本的な解決をめざす方法としては、階級闘争としてやるよりほかはなかったであろう。階級闘争の発動は、正鵠を得てはいたのではないのか。

問題があったとすれば、毛沢東らの予想に反して、階級闘争が無制限に拡大されて無秩序が蔓延し、その結果として伝統文化を滅亡の危機にまでおいやり、さらには社会の生産力を停滞させてしまったことである。そしてこのような無秩序な状況をもたらした原因の一半は、文革の批判の矛先を逃れようとして画策した実権派と呼ばれた多くの共産党幹部の責任にも帰せられるのではないのか。

以上の問題については稿を改めて論じることとするが、以下にいくつかの論点を列挙しておきたい。

あとがき

文化大革命が悲惨な結果に終わった原因を探る。

文化大革命を階級闘争として展開しようとするとき、大きな問題があった。階級とは、本来は社会における生産関係の中で各人が占める位置により決定される。資本家と労働者、地主と小作人などである。しかし文革当時の中国社会では、農業集団化や工業の国営化を通じて生産関係の社会主義化が基本的に完成されており、生産関係の中で占める位置により相互に敵対する階級闘争を巻き起こすことは不可能であった。すでに1956年の共産党8全大会における劉少奇や鄧小平の報告では、中国社会の矛盾は階級対立ではないという趣旨が貫かれており、当時は毛沢東もこれを承認していた²³⁾。

このような状況に変化をもたらしたのは、直後に出現した「反右派闘争」である。「反右派闘争」とは、共産党側が非党員の知識人たちに社会主義建設の方法に関して意見を求め、一部の知識人たちの意見が共産党の一方独裁体制批判に及んだことを転機に、共産党側が何らかの意見を表明していた知識人たちの大部分を弾圧し、彼らを反共産党、反社会主義の罪名により社会的に葬りさった事件である。1957年の6月に開始され58年末まで続いた。反右派闘争の背景には、1956年のソ連におけるスターリン批判のあとハンガリーやポーランドなどの東欧諸国で出現した、ソ連式の社会主義建設に対する各国の知識人たちの批判運動が存在した²⁴⁾。

反右派闘争は、中国社会には階級闘争がまだ必要であることを、共産党員たちに認識させた。鄧小平も率先して反右派闘争を推し進めた。共産党は結党以来、階級闘争を発動することを政治運動の基本としてきた。共産党内の派閥抗争においても、1942年の延安整風運動などにみられるとおり、多分に階級闘争的な色彩を帯びた運動が展開されていた。それゆえ文化大革命も、形の上では共産党全体の承認のもとに開始された政治運動であった。要するに共産党支配下での意見対立は、容易に階級闘争に転化するのである²⁵⁾。

本来の意味での階級が存在しなくなった社会において、なおも階級闘争を展開させねばならなかった点に、文化大革命が大きな混乱を生み出す原因が存在していた。しかし同時にまた、繰り返し述べるとおり、階級闘争として展開しなければ、根本的な解決は不可能であった。

具体的に発生した問題は、客観的な基準をどのように設定して、階級闘争を展開させるに必要な諸階級を区分するのかであった。ここからさまざまな混乱と悲惨な状況が発生する。

特権幹部として批判の対象になろうとしていた共産党員たちは、自己防衛のために、階級闘争という枠組みの中で、自らに向かって来るエネルギーの矛先をすり抜けようとした。かくして出現したのが「血統論」（出身血統主義）である²⁶⁾。この「血統論」と、毛沢東が述べた言葉を巧みに組み合わせ、かつては地主や富農や資本家であったが、非共産党員として特権もなく平和に暮らしていた無辜の人々を、問答無用に革命の対象にしたのである²⁷⁾。そしてこれにより、特権幹部を打倒するという文革の主目的を換骨奪胎したのである。

いうまでもなく文革の最大の被害者は知識人であった。彼らは二重の打撃を蒙った。中華人民共和国の建国以来、知識人たちは地主、富農、資本家というその出身階級ゆえに、不安定な立場におかれ続け、中華人民共和国の建設に対して、責任を持った部署で積極的に参加させてもらえなかったという事実がある²⁸⁾。この不安定さに追い討ちをかけたのが文革の理論であった。文革の理論は、社会の下部構造は変化したがこれに対応して変化すべき上部構造である文化は変化せずに古い文化のまま止まっており、この状況を放置するとやがては文化領域からの復古が発生して、下部構造である中華人民共和国の社会そのものが、地主、富農、資本家の支配した昔に戻るというものであった。その結果、知識人たちは、社会を後戻りさせる古い文化を体現している危険な存在として、否定しつくされる対象としかみなされなくなった。

文化大革命の戦略は、マルクス主義理論を援用した毛沢東が編み出した巧みな戦略であり、本来の狙いは、古い文化を体現する代表的知識人たちを容認している共産党幹部たちのあり方が、下部構造と上部構造が一致するというマルクス主義の原則に違反していることを指弾し、そこから幹部たちの隊伍を切り崩して行くという点にあった。知識人たちに対する批判は、背後にいる特権幹部たちを批判する方便としての性格を持っており、知識人たちは、闘争のカードとして利用されたといつてよいのではないか²⁹⁾。

ところが階級を区分する基準としての「血統論」が出現して特権幹部たちの防波堤として機能した結果、カードであったはずの知識人への批判だけが突出してしまう。

文化大革命の実情は、各地の政治権力を奪い合いする奪権闘争の繰り返しであり、安定した内容をとともなう新しい社会構造は出現しなかった。特権の否定は相対的に実現されたであろうが、特権の否定の上に構築される新しい社会的仕組みは出現しなかった³⁰⁾。

さらには大混乱の中で、毛沢東に無限に忠であることが革命的でありプロレタリア的であるという認識が蔓延し³¹⁾、特権幹部の打破と新しい社会関係の創出という文革の実質は次第に失われ、文革の目標はかすんでしまう。

そして毛沢東の死後、文革を否定し「血統論」を押さえ込み、生産管理と現代化に邁進した結果が、現在の格差社会なのであり、姚文元の予言どおりに資本主義が復活してしまった。これが悲劇でなくてなんだろうか。

引くも地獄、進むも地獄。どちらをやっても社会主義の中国は幸福になれないのである。

注

- 1) 2007年3月には初版の中国語版である、林淑美訳『社会主義為中国带来幸福了嗎』（远流出版公司、台北、香港）が出版された。
- 2) 「四人組」は、上海を根拠地とした張春橋、江青、王洪文、姚文元の共産党員グループに対する批判的名称。「四人組」は毛沢東が死去した一ヶ月後の1976年10月6日に、文化大革命に反対する共産党員グループにより逮捕され、反革命集団として起訴された。

- 「四人組裁判」は1980年から81年にかけて行われ、姚文元を含め判決が言い渡された。張春橋と江青は執行猶予二年付きの死刑判決を受けたが、83年に無期懲役に減刑された。王洪文は無期懲役に処せられた。91年に江青は獄中で自殺し、92年には王洪文が獄中で病死した。98年には張春橋が健康上の理由で仮出所したが、2005年に病死した。
- 3) 1958年に創刊され1988年に廃刊。
 - 4) 韓文甫『鄧小平伝』479頁、509—511頁、時報文化出版、1993年、台北。
 - 5) 遼寧省で統一入試に臨んだ張鉄生は、数学と物理と化学の答案を白紙で提出し、答案の裏に自らの政治的立場を表明する文章を書いた。張鉄生は文化大革命で都市から農村に送られた下放青年であり、人民公社の最小単位である生産隊の隊長であった。この事件は学力試験によらずに農民出身者の大学入学を推進してきた文革派の賞賛するところとなった。張鉄生は異例の待遇で合格をゆるされ、文革派により反潮流の（時流に逆らう）英雄扱いされることになる。
 - 6) 以上の経緯については、中共中央文献研究室『關於建国以来党的若干歷史問題的決議注釈本』（修訂）の441—452頁に詳しい。
 - 7) 『紅旗』1975年第3期、22—23頁。
 - 8) この間の経緯についての詳しい理論的説明は、拙著の12—13頁、31—36頁を参照。
 - 9) マルクス主義の用語。人間の社会は、生存に必要な生産活動を基礎にして成立している。マルクスは生産活動を分析する範疇として、生産手段（土地、道具、技術など）、生産力（生産手段に備わった固有の力）、生産関係（生産活動において人間が相互に取り結ぶ社会的関係。地主と小作人、資本家と労働者の関係など）を設けた。土台は、各種の生産関係の総合体を意味する。
 - 10) マルクス主義の用語。土台の上に成立する政治体制や文化体制。上部構造は土台の性質に対応し、封建的生産関係から構成される土台の上には、封建的政治体制や封建的文化が成立する。
 - 11) 拙著、227—229頁。
 - 12) 「白猫黒猫論」。中国の諺。鄧小平が1962年に行った演説の中で引用したもの。本来の諺では、黄色の猫と黒猫。文革中に鄧小平の唯生産力論を批判する最大の論拠となった（周荐『文化大革命詞語辞典』92頁、中文出版社、1997年）。
 - 13) 「生産手段」には、道具（石器や鉄器）、材料（土地や原料）、エネルギー（水力、風力、蒸気、石油）、運輸手段（道路、水路、鉄道）が含まれる。また「生産手段」には、固有の「生産力」が備わっている。鉄器は石器よりも優れた道具であり、石器に比べてはるかに大きな「生産力」を備えている。
 - 14) 日中戦争中に共産党支配地区に対して行われた国民党の経済封鎖と日本軍の攻撃に対処するため、自力で様々な工夫を凝らして経済困難を克服する「自力更生」の方針が、1942年から提唱されていた。中華人民共和国成立後は、中ソ対立が進行する中で中国独自の社会主義建設を目指すスローガンとして1958以後にしばしば唱えられた。
 - 15) 1950年代の初頭から、農業共同化、工業の合営化が推進された。しかしその実態は、農業では高い農業経営技術を有する篤農家である富農を抑圧して農業生産の停滞をまねいた。また商業では、社会主義の名目で複数の個人商店を一つの営業単位に統合する合営化が推進されたが、既存の流通機構を破壊しただけであり、流通に混乱が発生した。このような社会状況が、やがて発生する反右派闘争に先立つ共産党批判の背景となる。
 - 16) 李銀河・林春「我国の社会主義建設時期における封建残余との闘争についての試論（「試論我国建設社会主義時期反封建残余的闘争」）は、共産党中央の承認のもとに改革開放と社会主義民主についての展望を全面的に展開している。この論文は改革開放政策の開始直後に、中国社会科学院発行の『歴史研究』（1979年9月）に掲載された（『中国は社会主義で幸せになったのか』、31—36ページ参照）。
 - 17) 『紅旗』1975年第3期、23頁。
 - 18) 毛沢東は、1958年の8月に各省の共産党書記を前にして以下のように述べている。「法律に依拠して多くの人を治めることはできず、習慣の養成に依拠しなければならない。・・・憲法は私が参加して制定したものだ。しかし私は記憶していない。・・・我々の毎回の決議はすべて法律である。各種の憲章に基づく制度は、・・・90%は関係当局が作ったものだ。我々は基本的にこれらに依拠せず、・・・民法と刑法に依拠せず秩序を維持する。・・・」（スチュアート・シュラム著、北村稔訳『毛沢東の思想』、188ページ、蒼蒼

社、1989年)

- 19) 李銀河・林春「我国の社会主義建設時期における封建残余との闘争についての試論」(注16参照)には、資本主義が帝国主義と一体となって中国に侵入したため、資本主義に対抗する旧勢力が愛国者としての性格を帯び、ヨーロッパの資本主義に学ぼうとする改革派は、西欧崇拜者の否定的烙印を押されることになった、と述べられている。
- 20) 『歴史問題決議』364—368頁。より詳しい具体的な経緯については、スチュアート・シュラム著、北村稔訳『毛沢東の思想』、220—223頁を参照。
- 21) 前出、『毛沢東の思想』、216頁。
- 22) 1962年9月に北京で開催された。共産党第八回(八期)全国代表大会(1956年開催)の後、次の第九回全国代表大会の開催以前に開かれた第十回目の中央委員会全体会議を意味する。
- 23) 前出、『毛沢東の思想』、160頁。
- 24) この間の状況については、北村稔「反右派闘争」(吉田富夫、萩野脩二編『原典中国現代史第・5巻<思想・文学>』所収、岩波書店、1994年)に詳しい。
- 25) 反右派闘争の勃発に先立つ1957年2月に、毛沢東は最高國務会議で言論の自由をうながすため「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」という談話を行い、集まった知識人の代表者たちに自由な意見の発表を促した。さらにこの談話の録音テープを全国各地の知識人たちに聴取させた。談話は思い切った内容であり、政治上の問題で意見をのべることに、いささかの制限も設けることは無かったといわれる。ちなみに「人民内部の矛盾」とは、中華人民共和国の人民(国民)の中に発生する意見の相違や摩擦と言う意味であり、これらの矛盾は話し合いを通じて解決できるとされた。ところが知識人たちの意見が激化し共産党の一党独裁批判にまで発展すると、毛沢東は6月18日の「人民日報」に2月の談話の内容を修正した「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」と題する文章を公表し、知識人の意見陳述が共産党の指導を受け入れるという原則を逸脱する場合には、「人民内部の矛盾」は階級闘争の形態をとる「敵我矛盾」に転化すると宣言した。
- 26) 文化大革命が勃発すると、学生を中心に「紅衛兵」を名乗る若者の集団が無数に組織され、文化大革命推進の先鋒となる。紅衛兵たちは、労働者、貧農・下層中農、革命幹部、革命軍人、革命烈士(革命のために犠牲となった人)とその家族を、革命的階級である紅五類(紅は革命の色。紅い五つのグループ)とよんだ。これに対し、かつての地主、富農および反革命分子、悪質分子、右派分子とその家族は、批判され打倒される対象として黒五類(黒は反革命の色)とよばれた。
- このような出身により革命性を区分する「出身血統主義」に対しては、人間の可能性を否定し行動を萎縮させる身分差別に等しいという批判論文が、直ちに出現した。しかし論文の執筆者である北京の学生の遇羅克は逮捕され、1970年には公開裁判で死刑判決を受け即刻銃殺された(1979年に名誉回復)。
- 以上の経緯については、萩野脩二「出身血統主義」(吉田富夫、萩野脩二編『原典中国現代史第・5巻<思想・文学>』所収、岩波書店、1994年)に詳しい。
- 毛沢東自身は、人間の革命性を区分する要素として、表現(表に現れた個人の思想や行動の実態)を重んじよという見解を述べると同時に、出身階級にも留意せよという両義的な言動を繰り返している(スチュアート・シュラム著、北村稔訳『毛沢東の思想』、216—218頁)
- 27) このような状況が存在した具体例の調査報告として、宋永毅編『文革大屠殺』(開放雜誌社、2002年、香港)に収録される「湖南道県農村大屠殺」がある。『中国は社会主義で幸せになったのか』、221—224頁を参照。
- 28) 北村稔「知識人問題」(吉田富夫、萩野脩二編『原典中国現代史第・5巻<思想・文学>』所収、岩波書店、1994年)に詳しい。
- 29) この間の経緯を実証的に説明するには、大きな困難が伴う。毛沢東自身が知識人に対して、あるときは必要性を肯定し、あるときは必要性をほとんど否定してしまうような両義的な発言をくりかえしてきたからである。必要性を肯定するのは知識人たちが国家建設に不可欠な場合であり、きわめて低くしか評価しないのは知識人たちが毛沢東の理想に理解を示さない場合であった。
- しかし文革の最大目標が特権幹部の打破であり、文化面からの攻撃はあくまでも戦略であった事実からすれば、知識人たちは闘争のカードにされたという理解が実情に即している。

- 30) 文化大革命の震源地であった上海では、1967年の1月に文革派が共産党上海市委員会と上海市人民代表会の実権を掌握し、2月5日に新たな政治・社会組織としての上海市人民公社（上海コムニオン）の成立を宣言した。しかし共産党組織の無力化を懸念する毛沢東は上海コムニオンの成立をゆるさず、3月になり上海人民公社を上海革命委員会と改名させ従来の党組織を温存するように命じていた（スチュアート・シュラム著、北村稔訳『毛沢東の思想』、227頁）。
- 31) 毛沢東への忠誠を誓うために、全国の民衆のあいだでは『毛沢東語録』を高く掲げ集団で輪になって踊る「忠字舞（忠の字踊り）」が盛んに行われた（周荐『文化大革命詞語辞典』662頁、中文出版社、1997年）。

（本学文学部教授）